

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月13日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 2019年11月1日 至 2020年1月31日）
【会社名】	VALUENEX株式会社
【英訳名】	VALUENEX Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 CEO 中村 達生
【本店の所在の場所】	東京都文京区小日向四丁目5番16号
【電話番号】	03-6902-9833（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 CFO コーポレート本部長 鮫島 正明
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小日向四丁目5番16号
【電話番号】	03-6902-9833（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 CFO コーポレート本部長 鮫島 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自2018年8月1日 至2019年1月31日	自2019年8月1日 至2020年1月31日	自2018年8月1日 至2019年7月31日
売上高 (千円)	217,103	273,172	557,885
経常損失 ( ) (千円)	108,834	80,035	92,044
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	123,345	80,961	108,068
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	128,103	80,552	112,910
純資産額 (千円)	903,939	869,080	939,400
総資産額 (千円)	1,012,439	970,974	1,077,283
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	49.11	28.76	40.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.9	89.2	86.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	143,901	171,052	87,363
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	520	61,216	11,159
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	729,541	9,840	749,430
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	892,062	736,423	958,089

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年11月1日 至2019年1月31日	自2019年11月1日 至2020年1月31日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 ( ) (円)	23.46	2.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループは「世界に氾濫する情報から”知”を創造していく」ことをミッションとし、他に類のない自然言語処理・類似性評価・2次元可視化・指標化等の技術により、さまざまな文書情報を用いた各種の解析サービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出が引き続き弱含むものの、緩やかに回復しております。しかしながら、企業の景況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増しており、今後の景気動向については、米中間の通商問題、英国のEU離脱、中東地域等を巡る情勢等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方で、当社グループの属するビッグデータ解析市場では、ビッグデータの活用による問題解決ニーズの高まりを受け、市場環境は良好な状況が続いております。こうした環境の中で、当社グループは、国内及び海外におけるコンサルティングサービス及びASPサービスのさらなる販売拡大に努めてまいりました。また、営業体制強化のため引き続き採用活動も行っており、9名を採用いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は273,172千円（前年同期比25.8%増）、営業損失は80,278千円（前年同期は営業損失93,232千円）、経常損失は80,035千円（前年同期は経常損失108,834千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は80,961千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失123,345千円）となりました。

なお、当社グループはアルゴリズム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

主なサービス別の状況は以下のとおりであります。

#### (a) コンサルティングサービス

当第2四半期連結累計期間におけるコンサルティングサービスの売上高は、141,231千円（前年同期比27.8%増）でありました。

#### (b) ASPサービス

当第2四半期連結累計期間におけるASPサービスの売上高は、131,905千円（前年同期比23.8%増）でありました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は876,526千円となり前連結会計年度末に比べ164,301千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が221,666千円減少、売掛金が35,396千円、前払費用が13,751円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は94,447千円となり前連結会計年度末に比べ57,992千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が57,095千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ106,308千円減少し、970,974千円となりました。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は99,531千円となり、前連結会計年度末に比べ37,215千円減少いたしました。これは主に前受金が20,713千円、未払法人税等が4,033千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は2,362千円となり、前連結会計年度末に比べ1,226千円増加いたしました。これはリース債務が1,181千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は101,893千円となり前連結会計年度末に比べ35,988千円減少いたしました。

##### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は869,080千円となり前連結会計年度末に比べ70,320千円減少いたしました。この主な原因は、親会社株主に帰属する四半期純損失が80,961千円計上されたことと、新株予約権の行使により資本金が5,256千円、資本剰余金が5,256千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて221,666千円減少し、736,423千円となりました。当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末において営業活動の結果、支出した資金は171,052千円(前年同期は143,901千円の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失80,035千円の計上、売上債権の増加35,711千円、前受金の減少20,724千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末において投資活動の結果、支出した資金は61,216千円(前年同期は520千円の支出)となりました。これは有形固定資産の取得による支出59,632千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における財務活動の結果、得られた資金は9,840千円(前年同期は729,541千円の収入)となりました。これは主に株式の発行による収入10,232千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年3月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,873,400	2,873,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	2,873,400	2,873,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年11月1日～ 2020年1月31日	-	2,873,400	-	528,151	-	428,151

(5)【大株主の状況】

2020年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
早稲田1号投資事業有限責任組合 無限責任組合 ウエルインベストメント株式会社	東京都新宿区喜久井町65番地 糟屋ビル 3階	1,106	39.23
中村 達生	埼玉県所沢市	660	23.44
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	148	5.25
ウエルインベストメント株式会社	東京都新宿区喜久井町65番地 糟屋ビル 3階	125	4.44
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	55	1.98
平澤 創	京都府京都市左京区	50	1.77
BANQUE PICTET AN D CIE SA (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	ROUTE DES ACACIAS 60, 1211 GENEVA 7 3, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	29	1.06
NOMURA PB NOMINE ES LIMITED OMNIB US-MARGIN (CASH P B) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LOND ON, EC4R 3AB, UNIT ED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	20	0.71
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	14	0.52
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	14	0.51
計	-	2,224	78.91

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 148,000株

2. 当社顧問工藤郁哉氏は保有株式48,400株(1.72%)を貸株として貸し出したことにより、2020年1月31日現在における保有株式は0株となったため、上記「大株主の状況」には記載しておりません。但し、本報告書提出日現在において全貸株の返還を受けております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,818,500	28,185	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	2,873,400	-	-
総株主の議決権	-	28,185	-

【自己株式等】

2020年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
VALUENEX株式会社	東京都文京区小日向四丁目 5番16号	54,000	-	54,000	1.87
計	-	54,000	-	54,000	1.87

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年8月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	958,089	736,423
売掛金	62,364	97,760
仕掛品	1,199	7,958
その他	19,174	34,384
<b>流動資産合計</b>	<b>1,040,828</b>	<b>876,526</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	15,865	72,961
無形固定資産	76	-
投資その他の資産	20,513	21,486
<b>固定資産合計</b>	<b>36,455</b>	<b>94,447</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,077,283</b>	<b>970,974</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	6,078	6,579
リース債務	757	1,192
前受金	88,507	67,794
未払法人税等	7,355	3,321
賞与引当金	2,294	863
その他	31,752	19,780
<b>流動負債合計</b>	<b>136,746</b>	<b>99,531</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	1,136	2,317
その他	-	45
<b>固定負債合計</b>	<b>1,136</b>	<b>2,362</b>
<b>負債合計</b>	<b>137,882</b>	<b>101,893</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	522,895	528,151
資本剰余金	536,064	541,320
利益剰余金	93,712	174,674
自己株式	22,500	22,500
<b>株主資本合計</b>	<b>942,746</b>	<b>872,298</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定	6,601	6,193
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>6,601</b>	<b>6,193</b>
新株予約権	3,255	2,975
<b>純資産合計</b>	<b>939,400</b>	<b>869,080</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,077,283</b>	<b>970,974</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
売上高	1 217,103	1 273,172
売上原価	43,063	62,147
売上総利益	174,039	211,025
販売費及び一般管理費	2 267,272	2 291,303
営業損失( )	93,232	80,278
営業外収益		
受取利息	17	40
その他	0	586
営業外収益合計	18	626
営業外費用		
支払利息	363	20
為替差損	223	363
上場関連費用	15,033	-
営業外費用合計	15,620	383
経常損失( )	108,834	80,035
税金等調整前四半期純損失( )	108,834	80,035
法人税、住民税及び事業税	564	562
法人税等調整額	13,946	363
法人税等合計	14,510	925
四半期純損失( )	123,345	80,961
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	123,345	80,961

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
四半期純損失( )	123,345	80,961
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,758	408
その他の包括利益合計	4,758	408
四半期包括利益	128,103	80,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,103	80,552

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	108,834	80,035
減価償却費	1,751	4,624
受取利息	17	40
支払利息	363	20
上場関連費用	15,033	-
売上債権の増減額( は増加)	754	35,711
たな卸資産の増減額( は増加)	11,392	6,757
仕入債務の増減額( は減少)	20	437
前受金の増減額( は減少)	26,534	20,724
賞与引当金の増減額( は減少)	0	1,431
その他の流動資産の増減額( は増加)	8,863	13,904
その他の流動負債の増減額( は減少)	2,969	15,099
その他の固定資産の増減額( は増加)	1,081	352
小計	143,321	168,267
利息の受取額	17	40
利息の支払額	305	20
法人税等の支払額	292	2,804
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>143,901</b>	<b>171,052</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	520	59,632
投資その他の資産の増減額( は増加)	-	1,584
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>520</b>	<b>61,216</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	80,000	-
株式の発行による収入	809,920	10,232
その他	378	392
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>729,541</b>	<b>9,840</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,054	761
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	581,065	221,666
現金及び現金同等物の期首残高	310,997	958,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	892,062	736,423

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
当座貸越極度額	80,000千円	80,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	80,000	80,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 業績の季節変動について

当社グループの売上高は、3月末までを契約期間とする受託業務が多いため、当社グループの売上高は第3四半期連結会計期間に偏る傾向があります。

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2020年1月31日)
給料及び手当	67,806千円	100,780千円
賞与引当金繰入額	2,110	1
減価償却費	1,685	4,460

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2020年1月31日)
現金及び預金勘定	892,062千円	736,423千円
現金及び現金同等物	892,062	736,423

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年8月1日至2019年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2018年10月30日をもって同取引所マザーズ市場に上場いたしました。この株式上場にあたり、2018年10月29日に公募増資による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ355,488千円増加しております。さらに、2018年11月26日に有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ56,454千円増加しております。また、新株予約権の行使が行われ、資本金及び資本剰余金がそれぞれ534千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が512,476千円、資本剰余金が525,645千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年8月1日至2020年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

当社グループは、アルゴリズム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)

当社グループは、アルゴリズム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり四半期純損失( )	49円11銭	28円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	123,345	80,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(千円)	123,345	80,961
普通株式の期中平均株式数(株)	2,511,642	2,815,479
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月13日

VALUENEX株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 徹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野瀬 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているVALUENEX株式会社の2019年8月1日から2020年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年8月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、VALUENEX株式会社及び連結子会社の2020年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。